

第二級アマチュア無線技士「法規」試験問題

3 0 問 2 時間 3 0 分

A－1 電波法の用語の定義に関する次の記述のうち、電波法（第2条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 「無線電話」とは、電波を利用して、音声を送り、又は受けるための電氣的設備をいう。
- 2 「無線局」とは、無線設備及び無線設備を運用する者の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。
- 3 「無線設備」とは、無線電信、無線電話その他電波を送り、又は受けるための電氣的設備をいう。
- 4 「無線従事者」とは、無線設備の運用又はその監督を行う者であつて、総務大臣の免許を受けたものをいう。

A－2 次の記述は、免許を要しない無線局のうち発射する電波が著しく微弱な無線局について述べたものである。電波法施行規則（第6条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法第4条（無線局の開設）第1号に規定する発射する電波が著しく微弱な無線局を次のとおり定める。
- (1) 当該無線局の無線設備から3メートルの距離において、その電界強度（注）が、次の表の左欄の区分に従い、それぞれ同表の右欄に掲げる値以下であるもの

注 総務大臣が別に告示する試験設備の内部においてのみ使用される無線設備については当該試験設備の外部における電界強度を当該無線設備からの距離に応じて補正して得たものとし、人の生体内に植え込まれた状態又は一時的に留置された状態においてのみ使用される無線設備については当該生体の外部におけるものとする。

周 波 数 帯	電 界 強 度
3 2 2MH z 以下	毎メートル <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 30px; height: 15px; vertical-align: middle;"></div> A
3 2 2MH z を超え 1 0 GH z 以下	毎メートル <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 30px; height: 15px; vertical-align: middle;"></div> B
1 0 GH z を超え 1 5 0 GH z 以下	次式で求められる値（毎メートル5 0 0マイクロボルトを超える場合は毎メートル5 0 0マイクロボルト） 毎メートル3. 5 f マイクロボルト f は、GH z を単位とする周波数とする。
1 5 0 GH z を超えるもの	毎メートル5 0 0マイクロボルト

- (2) 当該無線局の無線設備から5 0 0メートルの距離において、その電界強度が毎メートル  C 以下のものであつて、総務大臣が用途並びに電波の型式及び周波数を定めて告示するもの
- (3) 標準電界発生器、ヘテロダイン周波数計その他の測定用小型発振器
- ② ①の(1)の電界強度の測定方法については、別に告示する。

A	B	C
1 1 0 0 マイクロボルト	3 5 マイクロボルト	5 0 0 マイクロボルト
2 5 0 0 マイクロボルト	3 5 マイクロボルト	2 0 0 マイクロボルト
3 1 0 0 マイクロボルト	1 5 0 マイクロボルト	2 0 0 マイクロボルト
4 5 0 0 マイクロボルト	1 5 0 マイクロボルト	5 0 0 マイクロボルト

A－3 次に掲げる者のうち、総務大臣が無線局の免許を与えないことができる者に該当するものはどれか。電波法（第5条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 刑法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- 2 電波法第7 6条に規定する無線局の運用許容時間の制限を受け、その制限の期間の終了の日から2年を経過しない者
- 3 電波法第7 2条に規定する電波の発射の停止の命令を受け、その停止の命令の解除の日から2年を経過しない者
- 4 電波法第7 6条に規定する無線局の免許の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者

A－4 次に掲げる事項のうち、総務大臣が無線局の免許を与えたときに交付する免許状に記載しなければならない事項に該当しないものはどれか。電波法（第1 4条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の種別
- 2 送信空中線の型式
- 3 空中線電力
- 4 通信の相手方及び通信事項

**A－5** 次の記述は、「送信設備」及び「送信装置」の定義について述べたものである。電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 「送信設備」とは、 とから成る電波を送る設備をいう。
- ② 「送信装置」とは、無線通信の送信のための  をいう。

A	B
1 送信装置と電源回路のしゃ断器等保護装置	高周波エネルギーを発生する装置及びこれに付加する装置
2 送信装置と電源回路のしゃ断器等保護装置	高周波エネルギーを発生する装置
3 送信装置と送信空中線系	高周波エネルギーを発生する装置及びこれに付加する装置
4 送信装置と送信空中線系	高周波エネルギーを発生する装置

**A－6** 次の記述は、電波の強度（注）に対する安全施設について述べたものである。電波法施行規則（第21条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 電界強度、磁界強度、電力束密度及び磁束密度をいう。

- ① 無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度が電波法施行規則別表第2号の3の2（電波の強度の値の表）に定める値を超える場所（人が通常、集合し、通行し、その他出入りする場所に限る。）に、 のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、次の(1)から(4)までに掲げる無線局の無線設備については、この限りではない。
- (1) 平均電力が  の無線局の無線設備
- (2)  の無線設備
- (3) 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、臨時に開設する無線局の無線設備
- (4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、この規定を適用することが不合理であるものとして総務大臣が別に告示する無線局の無線設備
- ② ①の電波の強度の算出方法及び測定方法については、総務大臣が別に告示する。

A	B	C
1 無線従事者	20ミリワット以下	移動業務の無線局
2 無線従事者	10ミリワット以下	移動する無線局
3 取扱者	10ミリワット以下	移動業務の無線局
4 取扱者	20ミリワット以下	移動する無線局

**A－7** 次の記述は、送信装置の周波数の安定のための条件について述べたものである。無線設備規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 周波数をその  に維持するため、送信装置は、できる限り  によって発振周波数に影響を与えないものでなければならない。
- ② 移動局（移動するアマチュア局を含む。）の送信装置は、實際上起こり得る  によっても周波数をその  に維持するものでなければならない。

A	B	C
1 占有周波数帯幅の許容値内	電源電圧又は負荷の変化	気圧の変化
2 許容偏差内	電源電圧又は負荷の変化	振動又は衝撃
3 許容偏差内	外囲の温度又は湿度の変化	気圧の変化
4 占有周波数帯幅の許容値内	外囲の温度又は湿度の変化	振動又は衝撃

**A－8** 次に掲げる事項のうち、空中線の指向特性を定める事項に該当しないものはどれか。無線設備規則（第22条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 主輻射<sup>ふく</sup>方向及び副輻射<sup>ふく</sup>方向
- 2 水平面の主輻射<sup>ふく</sup>の角度の幅
- 3 空中線を設置する位置の近傍にあるものであって電波の伝わる方向を乱すもの
- 4 空中線の利得及び能率

A－9 次の記述は、混信等の防止について述べたものである。電波法（第56条）の規定に照らし、  内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局は、A 又は電波天文業務（注）の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその B その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、C については、この限りでない。

注 宇宙から発する電波の受信を基礎とする天文学のための当該電波の受信の業務をいう。

A	B	C
1 放送の受信を目的とする受信設備	運用を不可能にする混信	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信
2 放送の受信を目的とする受信設備	運用を阻害するような混信	遭難通信
3 他の無線局	運用を不可能にする混信	遭難通信
4 他の無線局	運用を阻害するような混信	遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信

A－10 次の記述は、無線通信（注）の秘密の保護について述べたものである。電波法（第59条及び第109条）の規定に照らし、  内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第3項の通信であるものを除く。

- ① 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、A 無線通信を傍受してその B を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- ② 無線局の取扱中に係る無線通信の秘密を漏らし、又は窃用した者は、C の罰金に処する。

A	B	C
1 特定の相手方に対して行われる	内容	2年以下の懲役又は100万円以下
2 特定の相手方に対して行われる	存在若しくは内容	1年以下の懲役又は50万円以下
3 すべての相手方に対して行われる	存在若しくは内容	2年以下の懲役又は100万円以下
4 すべての相手方に対して行われる	内容	1年以下の懲役又は50万円以下

A－11 次の記述は、無線通信を妨害した者に対する罰則について述べたものである。電波法（第108条の2）の規定に照らし、  内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 電気通信業務又は放送の業務の用に供する無線局の無線設備又は人命若しくは財産の保護、治安の維持、気象業務、電気事業に係る電気の供給の業務若しくは鉄道事業に係る列車の運行の業務の用に供する無線設備を損壊し、又は A 無線通信を妨害した者は B に処する。
- ② ①の未遂罪は、罰する。

A	B
1 これに物品を接触し、その他その無線設備の機能に障害を与えて	3年以下の懲役又は150万円以下の罰金
2 電磁的方法により、これを操作する権限を不当に侵害して	3年以下の懲役又は150万円以下の罰金
3 これに物品を接触し、その他その無線設備の機能に障害を与えて	5年以下の懲役又は250万円以下の罰金
4 電磁的方法により、これを操作する権限を不当に侵害して	5年以下の懲役又は250万円以下の罰金

A－12 次の記述は、無線電信通信における誤送の訂正について述べたものである。無線局運用規則（第12条、第13条及び第31条並びに別表第1号及び第2号）の規定に照らし、  内に入れるべき最も適切な字句及び略符号を表すモールス符号の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

送信中において誤った送信をしたことを知ったときは、次の(1)又は(2)に掲げる略符号を前置して、A から更に送信しなければならない。

(1) 手送による和文の送信の場合は、ラタ

(2) 自動機（自動的にモールス符号を送信又は受信するものをいう。）による送信及び手送による欧文の送信の場合は、B

A	B
1 誤った語字	・－・    ・――・    －
2 正しく送信した適當の語字	・・・・・・・・
3 正しく送信した適當の語字	・－・    ・――・    －
4 誤った語字	・・・・・・・・

A－13 無線電信通信において、次の略符号を表すモールス符号のうち、「送信の終了符号」を示す略符号を表したものはどれか。無線局運用規則（第 1 2 条及び第 1 3 条並びに別表第 1 号及び別表第 2 号）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1
- •      • •      • — • •
- 2
- — • —
- 3
- • • —
- 4
- — • — •

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－14 無線電信通信において、次の略符号を表すモールス符号のうち、「同一の伝送の異なる部分を分離する符号」を示す略符号を表したものはどれか。無線局運用規則（第 1 2 条及び第 1 3 条並びに別表第 1 号及び別表第 2 号）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1
- • • • —
- 2
- — • • •
- 3
- — •
- 4
- • —

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－15 無線電信通信において、次の略符号を表すモールス符号のうち、「こちらは、そちらへ伝送するものではありません。」を示す Q 符号を表したものはどれか。無線局運用規則（第 1 2 条及び第 1 3 条並びに別表第 1 号及び別表第 2 号）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1
- • —      • • •      ———
- 2
- • —      • — •      — •
- 3
- • —      • — •      • • —
- 4
- • —      • • •      • — —

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－16 次に掲げるアルファベットの字句及びモールス符号の組合せのうち、無線局運用規則（第 1 2 条及び別表第 1 号）の規定に照らし、その組合せが適合しないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

字句	モールス符号
1 PHANRDMSL	• — — •      • • • •      • —      — •      • — •      — • •      — —      • • •      • — • •
2 DUGWKHOVP	— • •      • • —      — — •      • — —      — • —      • • • •      — — —      • • • —      • — — •
3 RFXZQCLAE	• — •      • • — •      — • • —      — — • •      — • — —      — • — •      • — • •      • —      •
4 KITGBUHLE	— • —      • •      —      — — •      — • • •      • • —      • • • •      • — • •      •

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－17 アマチュア無線局の検査に関する次の記述のうち、電波法（第 7 3 条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1
- 総務大臣は、電波法の施行を確保するため特に必要があるときは、その職員を無線局に派遣し、その無線設備等（注）を検査させることができる。
- 134
- 注 無線設備、無線従事者の資格及び員数並びに時計及び書類をいう。以下 2、3 及び 4 において同じ。
- 2
- 総務大臣は、無線設備が電波法第 3 章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認めるときは、登録検査等事業者（注）を無線局に派遣し、その無線設備等について総務省令で定めるところにより当該登録に係る検査を行わせることができる。
- 134
- 注 電波法第 2 4 条の 2（検査等事業者の登録）第 1 項の登録を受けた者をいう。
- 3
- 総務大臣は、電波法第 7 2 条の規定により無線局の発射する電波の質が電波法第 2 8 条の総務省令で定めるものに適合していないと認め電波の発射の停止を命じたときは、その職員を無線局に派遣し、その無線設備等を検査させることができる。
- 4
- 総務大臣は、電波法第 7 2 条の規定により電波の発射の停止の命令を受けた無線局からその発射する電波の質が電波法第 2 8 条の総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申し出があったときは、その職員を無線局に派遣し、その無線設備等を検査させることができる。

A－18 総務大臣が無線従事者の免許を与えないことができる場合に関する次の記述のうち、電波法（第42条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 刑法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。
- 2 電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反し、無線従事者の免許を取り消され、取消しの日から2年を経過しない者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。
- 3 電波法の規定に違反し過料に処せられた者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。
- 4 日本の国籍を有しない者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。

A－19 次の記述は、無線従事者の免許の取消し等について述べたものである。電波法（第79条）の規定に照らし、 内に入るべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、無線従事者が電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、その免許を取り消し、又は  A 以内の期間を定めて  B することができる。

- |   | A   | B                |
|---|-----|------------------|
| 1 | 3箇月 | その業務に従事することを停止   |
| 2 | 3箇月 | その違反に係る無線局の運用を停止 |
| 3 | 6箇月 | その違反に係る無線局の運用を停止 |
| 4 | 6箇月 | その業務に従事することを停止   |

A－20 アマチュア無線局の無線設備が技術基準に適合していないと認める場合に総務大臣が命ずることができる処分に関する次の記述のうち、電波法（第71条の5）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認めるときは、当該無線設備を使用する無線局の免許人に対し、電波の発射を命じて、その発射する電波の質及び空中線電力を検査しなければならない。
- 2 総務大臣は、無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認めるときは、当該無線設備を使用する無線局の免許人に対し、その技術基準に適合するように当該無線設備の修理その他の必要な措置をとるべきことを命ずることができる。
- 3 総務大臣は、無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認めるときは、当該無線設備を使用する無線局の免許人に対し、空中線の撤去を命ずることができる。
- 4 総務大臣は、無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認めるときは、当該無線設備を使用する無線局の免許人に対し、6箇月以内の期間を定めて当該無線局の運用の停止を命ずることができる。

A－21 次の記述は、無線局からの混信を避けるための措置について述べたものである。無線通信規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 混信を避けるために、送信局の  A 及び、業務の性質上可能な場合には、受信局の  A は、特に注意して選定しなければならない。
- ② 混信を避けるために、不要な方向への輻射及び不要な方向からの受信は、業務の性質上可能な場合には、 B の  C をできる限り利用して、最小にしなければならない。

- |   | A    | B          | C     |
|---|------|------------|-------|
| 1 | 無線設備 | 送信設備及び受信設備 | 利点    |
| 2 | 無線設備 | 指向性のアンテナ   | 電氣的特性 |
| 3 | 位置   | 送信設備及び受信設備 | 電氣的特性 |
| 4 | 位置   | 指向性のアンテナ   | 利点    |

A－22 次に掲げる周波数帯のうち、無線通信規則に定めるところによりアマチュア業務へ分配されている周波数帯に該当しないものはどれか。無線通信規則（第5条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 10,100kHz～10,150kHz
- 2 14,000kHz～14,350kHz
- 3 18,068kHz～18,168kHz
- 4 24,690kHz～24,790kHz

A－23 次の記述は、異なる国のアマチュア局相互間の無線通信等について述べたものである。無線通信規則（第25条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 異なる国のアマチュア局相互間の伝送は、アマチュア衛星業務の地上コマンド局と宇宙局との間で交わされる制御信号を除き、 **A** されたものであってはならない。
- ② アマチュア局は、 **B** に限って、 **C** の伝送を行うことができる。主管庁は、その管轄下にあるアマチュア局への本条項の適用について決定することができる。

A	B	C
1 意味を隠すために暗号化	主管庁相互間の特別取決めがある場合	アマチュア局以外の局との国際通信
2 伝送能率を高めるために高速化	主管庁相互間の特別取決めがある場合	第三者のために国際通信
3 意味を隠すために暗号化	緊急時又は災害救助時	第三者のために国際通信
4 伝送能率を高めるために高速化	緊急時又は災害救助時	アマチュア局以外の局との国際通信

A－24 次の記述は、アマチュア局の最大電力等について述べたものである。無線通信規則（第25条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① アマチュア局の最大電力は、 **A** が定める。
- ② 主管庁は、アマチュア局を運用するための免許を得ようとする者にモールス信号によって文を  **B** する能力を実証すべきかどうか判断する。
- ③ アマチュア局は、その伝送中  **C** 自局の呼出符号を伝送しなければならない。

A	B	C
1 関係主管庁	送信及び受信	短い間隔で
2 関係主管庁	送信	30分ごとに
3 国際電気通信連合	送信	短い間隔で
4 国際電気通信連合	送信及び受信	30分ごとに

B－1 アマチュア無線局の電波利用料の徴収等に関する次の記述のうち、電波法（第103条の2）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

ア 免許人は、電波利用料として、無線局の免許の日から起算して30日以内及びその後毎年その免許の日に応当する日（注）から起算して30日以内に、当該無線局の免許の日又は応当日から始まる各1年の期間について、電波法に定める金額を国に納めなければならない。

注 応当する日がない場合には、その翌日。以下ア及びイにおいて「応当日」という。

- イ 免許人は、電波法第103条の2第1項の規定により電波利用料を納めるときには、その翌年の応当日以後の期間に係る電波利用料を前納することができる。
- ウ 総務大臣は、電波利用料を納めない者があるときは、督促状によって、期限を指定して督促しなければならない。
- エ 総務大臣は、電波利用料を納めなければならない免許人が督促状の期限を超えてこれを納めないときは、3箇月以内の期間を定めて無線局の運用の停止を命じ、又は期間を定めて運用許容時間、周波数若しくは空中線電力を制限することができる。
- オ 免許人は、無線局の運用を6箇月以上休止する旨を総務大臣に届け出たときには、請求により、その休止の期間に係る電波利用料の還付を受けることができる。

B－2 次の記述は、「占有周波数帯幅」及び「必要周波数帯幅」の定義について述べたものである。電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 「占有周波数帯幅」とは、その上限の  **ア** 輻射され、及びその下限の  **イ** 輻射される平均電力がそれぞれ与えられた発射によって輻射される全平均電力の  **ウ** に等しい上限及び下限の周波数帯幅をいう。
- ② 「必要周波数帯幅」とは、与えられた発射の種別について、特定の条件のもとにおいて、使用される方式に必要な  **エ** 情報の伝送を確保するためにじゅうぶんな占有周波数帯幅の  **オ** をいう。この場合、低減搬送波方式の搬送波に相当する発射等受信装置の良好な動作に有用な発射は、これに含まれるものとする。

1 周波数未満において	2 帯域以上において	3 0.5パーセント	4 速度及び質で	5 最大値
6 帯域以下において	7 周波数をこえて	8 0.05パーセント	9 量の	10 最小値

B－3 次の記述は、アマチュア無線局の目的外使用の禁止等について述べたものである。電波法（第52条から第55条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 無線局は、免許状に記載された目的又は  ア の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次の(1)から(6)までに掲げる通信については、この限りでない。
- (1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4)  イ (5) 放送の受信 (6) その他総務省令で定める通信
- ② 無線局を運用する場合においては、 ウ 、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- ③ 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の(1)及び(2)に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- (1) 免許状に  エ であること。
- (2) 通信を行うため  オ であること。
- ④ 無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。ただし、①の(1)から(6)までに掲げる通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

- |                                 |                  |               |            |
|---------------------------------|------------------|---------------|------------|
| 1 通信の相手方                        | 2 通信の相手方若しくは通信事項 | 3 非常通信        | 4 記載されたもの  |
| 5 電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信 |                  | 6 記載されたものの範囲内 |            |
| 7 無線設備                          | 8 無線設備の設置場所      | 9 必要十分なもの     | 10 必要最小のもの |

B－4 次に掲げるアルファベットの字句及びモールス符号の組合せのうち、無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、その組合せが適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

字句	モールス符号
ア B J A L M Z I K S	－ . . . . . . - - - - . - . - . . . - - - - . . . - . . . . .
イ C H N K T G H Y U	－ . - . . . . . - . - . - - - . . . . . - - . - . .
ウ D G O V E A R P T	－ . . . - - . - - - . . . - . . - . - . . - . - .
エ F O R T K D Q I R	. . - . - - . - . - - . - . - . . - . - . . . . .
オ S U R N L W C K T	. . . . . . - . - . - . . - . . . . - . - . - . - . -

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

B－5 次の記述は、アマチュア無線局の免許の取消しについて述べたものである。電波法（第76条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- 総務大臣は、免許人が次の(1)から(6)までのいずれかに該当するときは、その免許を取り消すことができる。
- (1) 正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き  ア 以上休止したとき。
- (2) 不正な手段により無線局の免許を受けたとき。
- (3) 不正な手段により通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所の変更又は  イ の許可を受けたとき。
- (4) 不正な手段により識別信号、電波の型式、周波数、空中線電力又は運用許容時間の指定の変更を行わせたとき。
- (5) 電波法第76条第1項の  ウ の停止の命令又は運用許容時間、周波数若しくは空中線電力の制限に従わないとき。
- (6) 免許人が  エ に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から  オ を経過しない者に該当するに至ったとき。

- |         |              |
|---------|--------------|
| 1 1年    | 2 6月         |
| 3 検査の延期 | 4 無線設備の変更の工事 |
| 5 電波の発射 | 6 無線局の運用     |
| 7 刑法    | 8 電波法又は放送法   |
| 9 2年    | 10 3年        |

B－6 次の記述は、「有害な混信」の定義について述べたものである。国際電気通信連合憲章附属書（第1003号）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

「有害な混信」とは、無線航行业務その他の  ア の運用を  イ し、又は  ウ に従って行う  エ の運用に重大な悪影響を与え、若しくはこれを  オ し若しくは  イ する混信をいう。

- |        |      |             |          |           |
|--------|------|-------------|----------|-----------|
| 1 安全業務 | 2 制限 | 3 その属する国の法令 | 4 電気通信業務 | 5 一時的に中断  |
| 6 特別業務 | 7 妨害 | 8 無線通信規則    | 9 無線通信業務 | 10 反覆的に中断 |